

株主・投資家のみなさまへ

第43期事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



■ 特集 ■

『CRC大手町インターネットデータセンター(OiDC)』誕生。





- CからRへダイナミックに広がるラインは、CRCの躍進する技術力と柔軟な発想力により、最良のかたちで解決に導いていく姿を象徴しています。また、明るい未来へ広がるさわやかな風をイメージし、未来へ成長・飛躍していくCRCソリューションズの姿そのものを表しています。
- しっかりしたCRCの書体とやわらかなカーブの融合は、伝統と信頼を大切にしながら、時代の風に柔軟に対応し、新たな企業価値を創造していく姿勢を表しています。



取締役社長 麻生耕造

目次 ◆ c.o.n.t.e.n.t.s

| | |
|---------------------------------------|----|
| 株主・投資家のみなさまへ | 1 |
| 特集『CRC大手町インターネット データセンター (OiDC)』誕生 | 2 |
| CRCトピックス | 5 |
| 営業の概況 | 6 |
| 財務諸表の概要 (連結) | 8 |
| 財務諸表の概要 (個別) | 10 |
| 会社概要 | 12 |

株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第43期の営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

情報サービス産業界は引き続き拡大基調を示しております。このような中、CRCグループでは、「インターネット関連事業の拡大」と「顧客へのトータルソリューション&フルサービスの提供」を経営基本戦略として定め、「流通システム分野」、「リーテイルシステム分野」、「金融システム分野」および「科学・工学系分野」などを注力分野とし、戦略的な先行投資を行うとともに経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化、拡大を図っております。

このため、横浜コンピュータセンターの拡充に加え、都心型インターネットデータセンター(iDC)として東京大手町に拠点を設け、事業を開始いたしました。これにより、従来の横浜、神戸両コンピュータセンターに加え、3拠点のデータセンターを構成することになり、顧客ニーズに最適なインフラを提供することが可能となりました。

拡大するeビジネスに対応するため、顧客が開設するWebサイトの構築やシステム運営などにも積極的に取り組んでおります。衛星通信関連事業では、昨年12月にスタートしたBSデジタル放送についても、従来の衛星管制技術を基盤に幅広く事業を展開しております。新規ビジネスの立ち上げや既存ビジネスの拡大については戦略的提携などを視野に入れ展開を図っております。

また、昨年12月26日、当社は東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。つきましては、株主・投資家のみなさまに感謝の意を表するため、株式上場記念配当5円を実施し、中間配当5円および期末配当5円と合わせた年間配当金は1株につき15円とさせていただきます。

CRCグループでは、今後ともコーポレートガバナンスの強化を視野に入れ、株主・投資家のみなさまの立場にたった透明性の高い経営を目指し、高成長を維持することにより企業価値を高める経営を推進いたします。このため、「株式会社CRCソリューションズ」への社名変更(8月1日より)をはじめ、執行役員制度の導入、ストックオプション制度の導入、株式売買単位の100株への変更(8月1日より)、株主・投資家のみなさまへの適時情報開示の促進など一連の施策を実行いたします。

このように、CRCグループでは、上流から下流まで一貫した「トータルソリューション&フルサービス」の提供を目指し、先行投資を着実に進め、新規事業による新たな収益源の創出や既存商権の確保と拡大を図ってまいります。今後も顧客の立場にたち、業績の拡大になお一層邁進する所存でございます。株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き、温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成13年6月



理想的なeビジネス拠点として、 東京・大手町に、 「CRC大手町インターネットデータセンター (OiDC)」誕生。

アウトソーシングからeビジネスまで すべてをカバーするCRC総研

本年1月に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(IT基本法)が、そしてこの4月からは「電子署名・認証法」が施行されるなど、IT社会に向けた法的整備が整いつつあります。それに並行してインターネット常時接続などインターネット社会のインフラが整備され、電子商取引(EC)などの新しいビジネスモデルに対応したソリューションも提供されるようになってきました。

こうした時代にあって、インターネットデータセンター(iDC)に対するニーズは高まる一方です。

当社は1958年創業以来、アウトソーシング・ベンダーのパイオニアとして、さまざまなお客様のシステムを安全・確実に運用してまいりました。

特に、1988年にアウトソーシングの拠点として横浜コンピュータセンター(YCC)を開設したのを皮切りに、1995年には神戸コンピュータセンター(KCC)を開設。当社の誇るアウトソーシング拠点として、厳しい安全基準をクリアした万全なファシリティや、高度で安定した運用サービスに対して、多くのお客様から高い評価をいただいています。

そして2000年、こうした豊富な実績をバックボーンに、今日の急激に拡大しつつあるeビジネストレンドに対応すべく、eビジネス拠点として理想的な資質をそなえたロケーション、東京・大手町に誕生したのが「CRC大手町インターネットデータセンター (OiDC)」です。

高まるデータセンター需要

データセンターが注目されるようになったのは、今から10数年前、米国生まれの「アウトソーシング」が日本に入ってきたときからです。企業の情報化が進みコンピュータへの依存度が高まるにつれ、ホストコンピュータを据え、その運営までのすべてを自社内で丸抱えすることは設備面、人材面共に効率的でない、ということからデータセンターを利用するようになりました。特に、量販店、コンビニエンスストアのように全国にネットワーク展開をする企業にとっては、核となるホストコンピュータと通信ネットワー

クは、人間に例えれば心臓と血管にあたるもので、コンピュータとネットワークの安全、円滑な運用はその企業の死活問題に関わる重要なテーマになりました。そこで俄然注目されたのが、専用のデータセンターへのアウトソーシングです。

一方、インターネット／イントラネットの普及に伴い、新しい形のデータセンターが求められるようになりました。それが今話題のiDC(インターネットデータセンター)です。

iDCは、ISP(インターネットサービスプロバイダ)やASP(アブ

リケーションサービスプロバイダ)、EC(電子商取引)を行う企業のサーバーを預かり、ユーザーのインターネットビジネスの運用管理サービスを代行する施設です。一般企業やISPが自前でなく、専門技術者集団のいるデータセンターにWebサーバー、メールサーバー、アプリケーションサーバーなどの管理・運用を任せ、データセンターの高速通信回線などの設備を共同利用することで、コストの削減とサービスの品質向上を図ろうというものです。

ISPやASPをメインユーザーとするiDCの最重要ポイントは、ネットワークの使いやすさにあります。インターネット上では、画像などのマルチメディア通信が大量にやり取りされることから、大容量・高速の通信環境が不可欠となってきます。また、iDCはISPなど各社が共用することから、キャリア(通信会社)を自由に選択できる環境が望ましいといわれています。

もう一つ、iDCに求められているものが、交通の便の良いロケーションです。アウトソーシングを中心とするレガシー型データセンターに比べ、ISPやASPでは規模の拡張やメンテナンスが頻

発することから、そうしたユーザーにとって行きやすい場所が望ましいともいわれています。

さらに、IX(インターネットエクスチェンジ)と呼ばれるインターネットの相互接続点に近いことも重要な要素です。インターネットはルーターと呼ばれる接続ポイントを經由して結ばれていますが、IXに近いほど経由するルーターが少なくなり、通信速度や通信の安定性に優れるからです。このIXは、わが国では東京の大手町にあることから、iDCは大手町に近いほどネットワーク環境に優れていることとなります。

インターネットは一般家庭にも急速に普及、eマーケットプレイスに見られるようにECも本格化してきました。こうした中で、高信頼性に基づくサーバーのホスティング、ハウジング、物理的・電子的な高度なセキュリティ確保、高速・高品質な回線、24時間365日の監視体制によるセキュアなネットワーク環境を提供するiDCのニーズはますます高まっています。

CRC総研のブロードバンド・インターネットデータセンター

当社は、アウトソーシングベンダーのパイオニアとして、横浜、神戸の両センターで150を超える国内外ユーザーのシステムオペレーションを行ってきました。最近では、メインフレーム系やクライアントサーバーも運用するなど、幅広いセンタービジネスを展開しています。当社としては、YCCは基幹業務のアウトソーシングを中心にすべての分野をカバー、KCCはディザスタリカバリー、OiDCはeビジネスに注力するセンターとして位置づけています。

OiDCは、大手ISP企業とのパートナーリングにより立ち上げた都心型データセンターです。OiDCには、キャリア7社の回線が引かれ、お客様のご要望に沿って自由にキャリアを選定できます。さらには通常のLANの1000倍、光LANの100倍にあたるギガビットという超高速ネットワークを持つなど、ブロードバンド時代に対応したデータセンターといえます。



快適なコネクティビティで eビジネスを強力にサポート

iDCに求められるものは、ネットワークコネクティビティ、建物を含めたファシリティ、セキュリティ、24時間365日のシステム運用・監視です。OiDCは、東京・大手町にあることから、通信の高速性、安定性に優れるなど、同じ都心型iDCに比べても大きなメリットがあります。それに加え、キャリア7社の回線がすでに引き込み済みで、キャリアフリーでご利用いただける他、ギガ対応の回線で、大容量かつ高速性が要求されるブロードバンドにも十分に対応できることもこの大きな特長です。

また、地震・火災・水害・落雷などあらゆる障害時にもネットワークの安定的な運用が可能なファシリティ、横浜、神戸両センター同様の厳重な入退室管理など、セキュリティにも万全を期しています。

さらに、システム運用・監視については、多くのお客様から高い評価をいただいている横浜、神戸というレガシー型センターの運用技術を取り入れるとともに、リモートサイトのネットワーク監視など、eビジネスを推進するお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

YCCにも広域ネットワーク環境が整ったことから、当社の3大センターが連携しつつ、日々進化し拡大するインターネットのトレンドに柔軟に対応し、お客様のインターネットビジネス、eビジネスを強力にサポートしていきたいと思っています。



■ 『株式会社CRCソリューションズ』へ商号を変更

当社は、「インターネット関連ビジネスの拡大」、および顧客への「トータルソリューション&フルサービスの提供」を経営の基本戦略と位置付け全事業を展開しております。このため、インターネットデータセンター（iDC）事業や、顧客が開設するWebサイトの構築・運営など積極的な取り組みを順次進めております。

一方、本年3月をもって、調査・研究事業から完全に撤退いたしましたので、現商号『株式会社CRC総合研究所』のままでは

当社の事業内容についてイメージを損なう恐れもありましたので、現在の当社の事業内容に相応しい商号に変更することを決議しました。

新商号は『株式会社CRCソリューションズ（英訳名：CRC Solutions Corp.）』（平成13年8月1日より実施）。企業活動の一層のダイナミック化を図り、今後のビジネスのさらなる拡大と飛躍を目指してまいります。

■ 上場記念配当を実施

当社は、平成12年12月26日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。つきましては、株主各位に感謝の意を表するため、右記のとおり普通配当に加え、株式上場記念配当を行います。

平成13年3月期中間配当金として1株につき5円を実施しておりますので、年間配当金は1株につき15円（普通配当10円、記念配当5円）となります。

平成13年3月期（第43期）年間配当

| | | |
|--------|-------|-----|
| 普通配当 | 1株につき | 10円 |
| 上場記念配当 | 1株につき | 5円 |
| 計 | 1株につき | 15円 |

■ 執行役員制度を導入

当社第43回定時株主総会后に、執行役員制度を導入いたしました。

本制度の導入は、企業経営の透明性を上げるとともに、高成長を維持し企業価値を高めるため、コーポレートガバナンスを強化することを目的としたものです。そのため、新たに執行役員制度を導入し「経営の監督」と「業務の執行」を分離いたします。併せて、取締役数の減員を行いました。
※執行役員一覧は、13ページをご参照ください。

■ 1単位の株式の数の変更

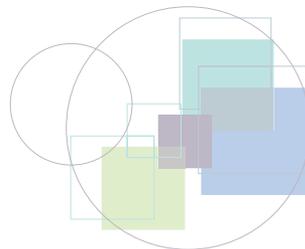
投資家層の拡大と流通の活性化をはかるため、平成13年8月1日より「1単位の株式の数を1,000株から100株へ変更」することを決議いたしました。

したがいまして、平成13年8月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。

■ ストックオプション制度を導入

取締役および社員（合計79名）に対する新株引受権方式による「ストックオプション」制度の導入を決議いたしました。

本制度は、取締役および社員の業績向上に対する意欲・士気等を一層高めることに主眼をおいたものです。



営業の概況

1. 営業の経過および成果

当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画において「インターネット関連事業の拡大」と「顧客へのトータルソリューション&フルサービスの提供」を経営基本戦略として定め、事業を推進してまいりました。特にインターネットデータセンター（iDC）事業には積極的に取り組んでおり、平成12年10月には都心型iDCを東京大手町に開設いたしました。ソフトウェア開発においては流通システム分野、リーテイルシステム分野、金融システム分野などを対象とし、経営資源をこれらの分野に集中させ、強化、拡大を図ってまいりました。科学・工学系分野につきましては、バイオインフォマティクス分野など新しいビジネスの立上げに注力するとともに、不採算分野の縮小撤退も併せて進めてまいりました。

なお、当社におきましては、平成12年12月26日に東京証券取引所市場第二部へ株式を上場いたしました。これはひとえに株主の皆さま、お取引先の方々のご支援の賜物と、御礼申し上げます。

当期における各事業分野の概況は以下の通りです。

1 情報処理サービス

当事業分野においては、都心型iDCとして平成12年10月1日、東京大手町にインターネット相互接続点（インターネット・エクスチェンジ）と直結し、さらにセキュリティ面においても万全を期した、総面積5,200㎡の「大手町データセンター」を開設いたしました。また、平成11年12月に取得しました横浜コンピュータセンター西館につきましては、従来の東館と合わせ、約3,000㎡のコンピュータゾーンの改装工事が完了しました。iDC事業につきましては、国内最大手のインターネット・サービス・プロバイダとの連携を軸に、米国キャリア系ISPなどの大手プロバイダとの協業を推進しております。その成果として、オンライン証券、コンサートライブ中継、ブロードキャスト・サイト運用などを受託いたしました。以上のような事業展開を行いました。従来型のホストコンピュータを中心とするシステム運営事業は高性能化したクライアントサーバー機による分散システム化の影響もあり、さらにiDC事業において計画に対し遅れが出るなどマイナス面もあり、情報処理サービスの売上高は20,777百万円（前期比2.1%増）となりました。

2 ソフトウェア開発

当事業分野においては、流通システム分野、リーテイルシステム分野、金融システム分野およびネットワーク関連のシステム構築などに主力をおき事業を展開しております。流通・リーテイル業界ではIT投資が依然活発であり、大手食品卸会社およびコンビニエンスストアより大規模基幹システムの開発案件を受注し、総合社社の基幹システム開発や、eビジネス展開のためのWeb構築についても順調に増加いたしました。また、金融システム分野においては、業界の統合、再編に伴うシステム開発、金融eビジネスや決済ポータル、リスク管理システムなどの受託が大幅に増加いたしました。

一方、このように堅調なソフトウェア開発の需要に応えるためには、プロジェクトリーダーを始めとするSE（システム・エンジニア）の確保が重要な課題となっております。当社ではこれらの課題への対応や、顧客の拡大、また今まで以上にサービスの向上・高品質化を図るため、石川島播磨重工業（株）の子会社である（株）アイ・エイ・アイ システムズの株式30%を平成13年3月27日付で取得して資本参加を図り、情報システム分野における両社の事業拡大を推進する体制を整備いたしました。

以上のような施策を実施した結果、ソフトウェア開発の売上高は11,079百万円（前期比22.0%増）と大きく増加しました。

3 システム販売

前期までは、ハードウェアシステムについては当社で仕入販売を行ってまいりましたが、これらWSやPCやネットワーク機器などにつきましては、グループ全体の販売戦略を再検討した結果、当期より子会社のCRCテクニカル（株）に集約いたしました。この結果、システム販売における売上高は4,851百万円（前期比17.9%増）となりました。

4 科学・工学系情報サービス

土木・耐震・構造解析分野における自社開発ソフトウェアをASPサービスとして提供するための第一段階として『civil-eye.com』サイトを立ち上げ、顧客からのQ&Aやダウンロードサービスを開始し、

このサイトへのヒット数は月約27万件に達し、順調に増加しております。

また気象解析分野においては、過去100年分の気象観測データをもとに、統計手法を用いた長期気象予測システムを創価大学と共同で開発、平成13年4月より販売を開始いたしました。さらに、移動体通信に関する電波伝播解析や風力発電量予測、原子力防災分野における緊急時避難シミュレーションシステム開発などは順調に拡大しております。新規事業としてはゲノム創薬における開発支援システムなど、バイオインフォマティクス事業の立ち上げを図るなど、先行投資も行っております。これらの結果、科学・工学系情報サービスの売上高は8,362百万円（前期比0.3%増）となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当期の業績につきましては、連結売上高は46,122百万円（前期比6.7%増）となりました。連結経常利益につきましては、ソフトウェア開発が順調に伸び、iDC事業展開のための先行投資費用が発生したものの、2,808百万円（前期比34.7%増）となりました。連結当期純利益は、1,478百万円（前期比62.2%増）となりました。

なお、当期より金融商品時価会計によるその他有価証券評価差額金を資本直入処理したことにより、総資産は26,503百万円（前期比35.6%増）、株主資本は12,194百万円（前期比45.0%増）と大幅な増加になりました。

2.設備投資および資金調達の状況

当期中に実施した主な設備投資は、インターネット事業強化のためのインターネットデータセンター用の敷金および建物付帯設備への投資です。これらの総額は2,019百万円であり、一部手元資金を充当いたしましたが、新たに1,500百万円を金融機関からの調達でまかないました。

3.会社が対処すべき課題

今後の景況については依然回復の兆しが見られず、各企業のIT関連投資の推移につきましても不透明感が残ります。ただ、インターネットをはじめとする情報技術の普及、拡大は引き続き増大するものと思われます。このような中、当社ではインターネット関連事業の拡大に引き続き注力してまいります。特にインターネットデータセンター事業につきましては計画に対し若干の遅延があり、全社の総力をあげて事業拡大に努力いたしてまいります。

事業別連結売上高

単位:百万円

| 区 分 | 当 期 | | 前 期 | | 前期比増減率 (%) |
|--------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|---------------|
| | 平成12年4月1日から平成13年3月31日まで | | 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで | | |
| | 期 間 計 | 構成比 (%) | 期 間 計 | 構成比 (%) | |
| 情報処理サービス | 20,777 | 45.1 | 20,345 | 47.1 | 2.1 |
| ソフトウェア開発 | 11,079 | 24.0 | 9,078 | 21.0 | 22.0 |
| システム販売 | 4,851 | 10.5 | 4,115 | 9.5 | 17.9 |
| 科学・工学系情報サービス | 8,362 | 18.1 | 8,334 | 19.3 | 0.3 |
| そ の 他 | 1,052 | 2.3 | 1,352 | 3.1 | △ 22.2 |
| 合 計 | 46,122 | 100.0 | 43,226 | 100.0 | 6.7 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の概要（連結）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 単位：百万円 | |
|---------------|--------------|--------------|
| | 当期 | 前期 |
| | 平成13年3月31日現在 | 平成12年3月31日現在 |
| （資産の部） | | |
| I 流動資産 | 13,214 | 11,944 |
| 現金及び預金 | 2,097 | 2,772 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,922 | 6,418 |
| たな卸資産 | 2,085 | 1,785 |
| 繰延税金資産 | 679 | 598 |
| その他 | 502 | 446 |
| 貸倒引当金 | △ 72 | △ 78 |
| II 固定資産 | 13,289 | 7,571 |
| 1. 有形固定資産 | 4,530 | 3,851 |
| ■ 建物及び構築物 | 2,313 | 1,667 |
| 土地 | 2,105 | 2,105 |
| その他 | 111 | 78 |
| 2. 無形固定資産 | 740 | 610 |
| 3. 投資その他の資産 | 8,019 | 3,109 |
| ■ 投資有価証券 | 5,466 | 815 |
| ■ 長期差入保証金 | 1,868 | 929 |
| 繰延税金資産 | 411 | 1,051 |
| その他 | 275 | 313 |
| 貸倒引当金 | △ 3 | — |
| III 為替換算調整勘定 | — | 35 |
| 資産合計 | 26,503 | 19,550 |

単位：百万円

| 科目 | 単位：百万円 | |
|-------------------|--------------|--------------|
| | 当期 | 前期 |
| | 平成13年3月31日現在 | 平成12年3月31日現在 |
| （負債の部） | | |
| I 流動負債 | 9,165 | 8,323 |
| 支払手形及び買掛金 | 4,057 | 2,958 |
| 短期借入金 | 313 | 267 |
| 未払法人税等 | 1,045 | 1,735 |
| 賞与引当金 | 1,590 | 1,605 |
| その他 | 2,159 | 1,757 |
| II 固定負債 | 4,879 | 2,598 |
| ■ 長期借入金 | 1,355 | 43 |
| 繰延税金負債 | 1,153 | — |
| 退職給付引当金 | 2,126 | — |
| 退職給与引当金 | — | 191 |
| 役員退職慰労引当金 | 232 | 226 |
| 未払過去勤務費用 | — | 2,125 |
| その他 | 11 | 11 |
| 負債合計 | 14,045 | 10,922 |
| （少数株主持分） | | |
| 少数株主持分 | 263 | 217 |
| （資本の部） | | |
| I 資本金 | 1,907 | 1,907 |
| II 資本準備金 | 2,693 | 2,693 |
| III 連結剰余金 | 5,066 | 3,816 |
| ■ IV その他有価証券評価差額金 | 2,546 | — |
| V 為替換算調整勘定 | △ 18 | — |
| VI 自己株式 | △ 0 | △ 6 |
| 資本合計 | 12,194 | 8,410 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 26,503 | 19,550 |

【建物及び構築物・長期差入保証金】

POINT
1

- ・建物及び構築物の増加は、横浜コンピューターセンター西館の改装工事費、大手町インターネットデータセンター（OiDC）開設のための内装工事費の資産計上によるものです。
- ・長期差入保証金の増加は、主に大手町インターネットデータセンター（OiDC）開設に伴う賃借建物長期差入保証金の計上によるものです。

【長期借入金】

- ・長期借入金の増加は、横浜コンピューターセンター西館の改装工事費、大手町インターネットデータセンター（OiDC）開設に伴う諸準備などのための資金によるものです。

POINT
2

【投資有価証券】

- ・投資有価証券の増加は、金融商品時価評価によるものです。

【その他有価証券評価差額金】

- ・その他有価証券評価差額金の増加は、金融商品時価会計による評価差額金の全部資本直入処理によるものです。

連結損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | | 前期 | |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで |
| I 売上高 | 46,122 | 43,226 | | |
| II 売上原価 | 38,135 | 35,523 | | |
| III 販売費及び一般管理費 | 5,335 | 5,683 | | |
| 営業利益 | 2,651 | 2,020 | | |
| IV 営業外収益 | 192 | 158 | | |
| V 営業外費用 | 35 | 93 | | |
| 経常利益 | 2,808 | 2,085 | | |
| VI 特別利益 | 636 | 2,746 | | |
| VII 特別損失 | 736 | 3,078 | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,708 | 1,753 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,338 | 1,957 | | |
| 法人税等調整額 | △ 145 | △ 1,122 | | |
| 少数株主利益 | △ 37 | △ 6 | | |
| 当期純利益 | 1,478 | 911 | | |

【特別利益・特別損失】

POINT
3

- ・前期の特別利益は、伊藤忠テクノサイエンス株式の売却益によるものです。
- ・前期の特別損失は、主に過去勤務費用の一括償却によるものです。

連結剰余金計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | | 前期 | |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで |
| I 連結剰余金期首残高 | 3,816 | 3,246 | | |
| II 連結剰余金減少高 | 229 | 341 | | |
| 配当金 | 175 | 262 | | |
| 役員賞与 | 53 | 78 | | |
| (うち監査役賞与) | (2) | (3) | | |
| III 当期純利益 | 1,478 | 911 | | |
| IV 連結剰余金期末残高 | 5,066 | 3,816 | | |

連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | | 前期 | |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | 101 | 1,216 | | |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 2,006 | 479 | | |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | 1,210 | △ 1,115 | | |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | 16 | △ 41 | | |
| V 現金及び現金同等物の 増減額 | △ 678 | 540 | | |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | 2,726 | 2,029 | | |
| VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の期首残高 | 50 | 156 | | |
| VIII 現金及び現金同等物の 期末残高 | 2,097 | 2,726 | | |

【 I 営業活動によるキャッシュ・フロー II 投資活動によるキャッシュ・フロー III 財務活動によるキャッシュ・フロー 】

POINT
4

- ・営業キャッシュ・フローの減少は、未払過去勤務費用の一括償却に伴う法人税等の支払増によるものです。
- ・投資キャッシュ・フローは、主に大手町インターネットデータセンター開設に伴う保証金支払によりマイナスとなっております。
- ・財務キャッシュ・フローの増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

財務諸表の概要(個別)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位:百万円

| 科目 | 単位:百万円 | |
|----------------|---------------|---------------|
| | 当期 | 前期 |
| | 平成13年3月31日現在 | 平成12年3月31日現在 |
| (資産の部) | | |
| I 流動資産 | 10,386 | 10,113 |
| 現金及び預金 | 428 | 1,758 |
| 受取手形 | 155 | 126 |
| 売掛金 | 7,005 | 5,705 |
| 原材料 | 232 | 176 |
| 仕掛品 | 1,645 | 1,536 |
| 前払費用 | 421 | 296 |
| 繰延税金資産 | 516 | 511 |
| その他 | 44 | 74 |
| 貸倒引当金 | △ 64 | △ 72 |
| II 固定資産 | 12,390 | 6,712 |
| 1. 有形固定資産 | 3,802 | 3,083 |
| 建物 | 2,179 | 1,501 |
| 土地 | 1,502 | 1,502 |
| その他 | 121 | 80 |
| 2. 無形固定資産 | 554 | 416 |
| 3. 投資その他の資産 | 8,033 | 3,212 |
| 投資有価証券 | 5,040 | 729 |
| 関係会社株式 | 1,007 | 698 |
| 長期差入保証金 | 1,751 | 793 |
| 施設利用会員権 | 128 | 145 |
| その他 | 108 | 844 |
| 貸倒引当金 | △ 3 | — |
| 資産合計 | 22,776 | 16,825 |

単位:百万円

| 科目 | 単位:百万円 | |
|-----------------------|---------------|---------------|
| | 当期 | 前期 |
| | 平成13年3月31日現在 | 平成12年3月31日現在 |
| (負債の部) | | |
| I 流動負債 | 7,823 | 7,490 |
| 買掛金 | 3,882 | 3,006 |
| 短期借入金 | 200 | 200 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 113 | 21 |
| 未払金 | 954 | 744 |
| 未払費用 | 160 | 110 |
| 未払法人税等 | 691 | 1,660 |
| 未払消費税等 | 224 | 182 |
| 前受金 | 355 | 342 |
| 預り金 | 114 | 53 |
| 賞与引当金 | 1,081 | 1,122 |
| その他 | 46 | 46 |
| II 固定負債 | 3,990 | 1,778 |
| 長期借入金 | 1,355 | 18 |
| 繰延税金負債 | 1,153 | — |
| 退職給付引当金 | 1,360 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 121 | 113 |
| 未払過去勤務費用 | — | 1,646 |
| 負債合計 | 11,813 | 9,269 |
| (資本の部) | | |
| I 資本金 | 1,907 | 1,907 |
| II 資本準備金 | 2,693 | 2,693 |
| III 利益準備金 | 212 | 191 |
| IV その他の剰余金 | 3,602 | 2,763 |
| V その他有価証券評価差額金 | 2,546 | — |
| 資本合計 | 10,962 | 7,556 |
| 負債資本合計 | 22,776 | 16,825 |

損益計算書

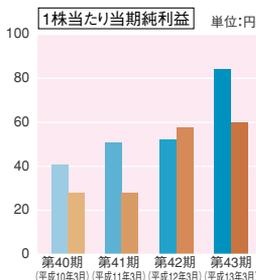
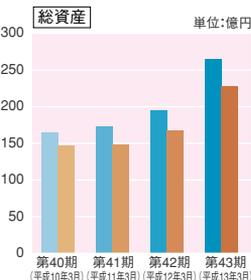
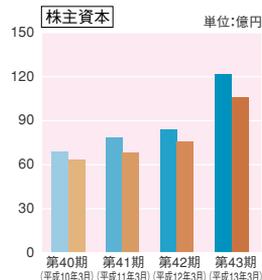
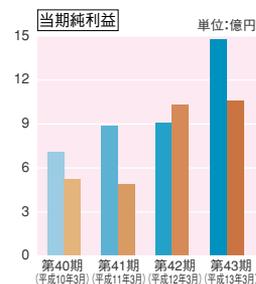
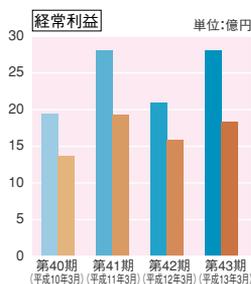
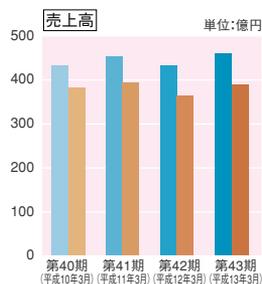
| 科目 | 単位:百万円 | |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | 当期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 前期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで |
| I 売上高 | 39,011 | 37,794 |
| II 売上原価 | 33,281 | 31,668 |
| III 販売費及び一般管理費 | 4,071 | 4,591 |
| 営業利益 | 1,659 | 1,534 |
| IV 営業外収益 | 205 | 143 |
| V 営業外費用 | 34 | 83 |
| 経常利益 | 1,829 | 1,595 |
| VI 特別利益 | 609 | 2,746 |
| VII 特別損失 | 569 | 2,463 |
| 税引前当期純利益 | 1,869 | 1,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 776 | 1,719 |
| 法人税等調整額 | 28 | △ 864 |
| 当期純利益 | 1,064 | 1,023 |
| 前期繰越利益 | 392 | 356 |
| 中間配当額 | 87 | 87 |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | 8 | 8 |
| 当期末処分利益 | 1,360 | 1,283 |

利益処分

| 科目 | 単位:百万円 | |
|------------------|------------|-----------|
| | 当期 | 前期 |
| I 当期末処分利益 | 1,360 | 1,283 |
| II 任意積立金取崩額 | 41 | 49 |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | 2 | 3 |
| プログラム等準備金取崩額 | 38 | 45 |
| 合計 | 1,402 | 1,332 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | |
| III 利益処分額 | 1,034 | 939 |
| 利益準備金 | 21 | 11 |
| 配当金 | 175 | 87 |
| | (1株につき10円) | (1株につき5円) |
| 役員賞与金 | 40 | 30 |
| (うち監査役賞与金) | (2) | (1) |
| 任意積立金 | 797 | 810 |
| プログラム等準備金 | 37 | 50 |
| 別途積立金 | 760 | 760 |
| IV 次期繰越利益 | 367 | 392 |

(注) 1.平成12年11月29日に1株につき5円の間配当を実施しております。

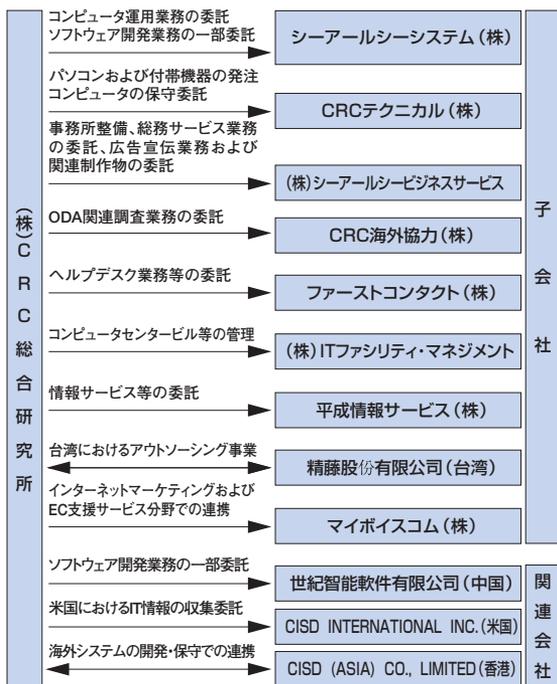
営業成績および財産の状況の推移 (■連結、■個別)



会社概要 (平成13年3月31日現在)

- 商号 株式会社CRC総合研究所
(平成13年8月1日より「株式会社CRCソリューションズ」へ商号変更予定)
- 本社 東京都江東区南砂二丁目7番5号
- 設立年月日 昭和33年11月13日
- 事業内容 情報処理サービス
ソフトウェア開発
システム販売
科学・工学系情報サービス
その他
- 資本金 1,907,750,000円
- 従業員数 987名
- 株式の状況 会社が発行する株式の総数 48,400,000株
発行済株式の総数 17,530,000株
株主数 1,426名

● CRCグループの状況



ファーストコンタクト(株)は平成12年4月3日付で設立。(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月7日付で設立。CRC海外協力(株)は、平成13年3月30日付にて当社グループから分離することに合意。平成13年3月27日付で石川島播磨重工業(株)の子会社である(株)アイ・エイチ・アイ システムズの株式30%取得。

● 重要な子会社の状況

単位:百万円

| 会社名 | 資本金 | 当社の 持株比率 | 売上高 (前期比) | 経常利益 (前期比) | 当期利益 (前期比) | 主要な事業内容 |
|---------------------|-----|-------------|--------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| シーアールシーシステム株式会社 | 200 | 100.0% | 7,005 (1.5%)増 | 652 (76.8%)増 | 263 (-) | コンピュータ運用業務、衛星通信管制業務、ソフトウェアの開発および販売 |
| CRCテクニカル株式会社 | 100 | 100.0% | 3,094 (210.8%)増 | 119 (269.0%)増 | 73 (-) | コンピュータ機器の販売、受託保守ならびにシステム商品の開発・販売 |
| 株式会社シーアールシービジネスサービス | 30 | 100.0% | 626 (17.5%)増 | 46 (424.8%)増 | 30 (-) | 事務所管理、資産管理等管財・営繕業務の受託、各種出版物の製作・販売 |
| ファーストコンタクト株式会社 | 50 | 100.0% | 361 (-) | 29 (-) | 16 (-) | ヘルプデスクサービス、OA研修の企画立案・実施 |
| 株式会社ITファシリティ・マネジメント | 30 | 80.0% | 164 (-) | 14 (-) | 9 (-) | アウトソーシングサービス、ビル管理業務サービス |
| 平成情報サービス株式会社 | 50 | 70.0% | 928 (12.4%)減 | 192 (74.8%)増 | 105 (76.7%)増 | コンピュータシステムによる情報処理 |

● 大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | 当社の大株主への出資状況 |
|---|-------------------|--------------|
| | 持株数(持株比率) | 持株数(持株比率) |
| 伊藤忠商事株式会社 | 6,185,600株(35.2)% | —株(-)% |
| 富士通株式会社 | 1,210,000(6.9) | 20,000(0.0) |
| 株式会社西友 | 847,000(4.8) | —(-) |
| 古河電気工業株式会社 | 847,000(4.8) | —(-) |
| 株式会社第一勧業銀行 | 715,500(4.0) | —(-) |
| 株式会社第一勧銀情報システム | 544,500(3.1) | —(-) |
| CRC従業員持株会 | 508,401(2.9) | —(-) |
| 清水建設株式会社 | 500,000(2.8) | —(-) |
| 川崎製鉄株式会社 | 423,000(2.4) | —(-) |
| シーエムビーアイルランド スペシャル ジャスディック レンディング アカウント | 405,000(2.3) | —(-) |

伊藤忠商事(株)および伊藤忠テクノサイエンス(株)の実質所有株式数は、次のとおりです。
伊藤忠商事(株)…………… 4,185,600株(23.8%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)…… 2,130,200株(12.1%)

●役員一覧(平成13年6月22日現在)

[取締役]

- 取締役社長 麻生耕造
- 取締役副社長 北畠光弘
- 取締役 諏訪木義之
- 取締役 夏目浩昭
- 取締役 小菅和夫
- 取締役 杉山尋美
- 取締役 岡部博行

[監査役]

- * 常勤監査役 野口和也
- 常勤監査役 牧村征夫
- * 監査役(非常勤) 柴田 寛
- * 監査役(非常勤) 森本保志

[執行役員]

- ※ 社長執行役員 麻生耕造
- ※ 副社長執行役員 北畠光弘
社長補佐 営業全般
- ※ 常務執行役員 諏訪木義之
ITコンサルティング・情報技術統轄・人事総務・法務審査担当
- ※ 常務執行役員 夏目浩昭
生活流通事業部長
- ※ 常務執行役員 小菅和夫
産業流通事業部長
- ※ 常務執行役員 杉山尋美
社長付 特命事項担当
- ※ 常務執行役員 岡部博行
応用システム事業部長(兼)CRO業務部長
- 執行役員 池田道久
社長付(兼)世紀智能軟件有限公司董事総経理
- 執行役員 太田繁次
ERPシステム事業部長
- 執行役員 石井建治
建設システム事業部長
- 執行役員 鎌田 稔
経営企画部長
- 執行役員 小林武司
金融システム事業部長
- 執行役員 大西恭二
データセンター事業部長
- 執行役員 能勢八紘
財務経理部長
- 執行役員 大竹崇夫
金融システム事業部長代行(兼)金融システム営業部長
- 執行役員 人見幸雄
公共システム事業部長(兼)関西支社長

(注) 1. □印は代表取締役
2. *印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役
3. ※印は取締役との兼務

●事業所一覧(平成13年6月22日現在)

本 社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5
TEL.案内(03)5634-5600

関西支社

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル
TEL.(06)6241-4110(代) FAX.(06)6241-4253

大手町インターネットデータセンター

〒100-0004 東京都大手町
TEL.(03)3270-3791(代) FAX.(03)3270-3815

横浜コンピュータセンター

〒224-0052 横浜市都筑区
TEL.(045)942-0471(代) FAX.(045)945-1700

神戸コンピュータセンター

〒651-1513 神戸市北区
TEL.(078)953-0002(代) FAX.(078)953-0005

いばらき支店

〒310-0803 水戸市城南1-1-8 アクサ水戸ビル
TEL.(029)221-1167(代) FAX.(029)221-1169

名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル
TEL.(052)203-2841(代) FAX.(052)211-4149

東北事業所

〒980-0803 仙台市青葉区国分町1-2-1
仙台フコク生命ビル
TEL.(022)267-4606 FAX.(022)266-0781

和歌山事業所

〒640-8355 和歌山市北ノ新地1-25 富士火災和歌山ビル
TEL.(073)433-6119 FAX.(073)433-7145

福岡事業所

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1
日本生命博多駅前ビル 伊藤忠商事(株)九州支社内
TEL.(092)471-3751 FAX.(092)471-3707

佐賀事業所

〒840-0816 佐賀市駅南本町3-15 安田生命佐賀ビル
TEL.(0952)40-0020 FAX.(0952)40-0030

熊本事業所

〒860-0844 熊本市水道町8-6 朝日生命熊本ビル
TEL.(096)351-6133 FAX.(096)351-6135

ロンドン事務所

The International Press Centre
76 Shoe Lane London EC4A 3JB U.K.
TEL.(44)207-827-0878 FAX.(44)207-827-0717

株主メモ

| | |
|---------------------|--|
| 決 算 期 | 3月31日 |
| 配当金受領株主確定 | 3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 6月中 |
| 名 義 書 換 代 理 人 | 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 | 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (大代表) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |
| 1単位の株式の数 | 1,000株 (平成13年8月1日より100株に変更予定です。) |
| 単位未満株式の 買取請求取扱場所 | 上記名義書換代理人がお取扱い いたします。 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 東京都内において発行される日本経済新聞 |
| お 知 ら せ | 住所変更、単位未満株式(端株)買取請求、名義 書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙 ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。 |